

2010年1月16日

東京工業大学蟹江准教授殿

## 日経新聞経済教室の内容に関する質問

東京大学 山口光恒

1月11日付日経経済教室拝読、国際政治学からみたCOP及び日本の中期目標についての貴見は色々勉強になりました。内容につき何点か分からない点がありますので下記に記します。ご教示頂ければ幸いです。

### 1、25%削減目標

タイトルに25%削減の旗を降ろすなどありますが、この具体的な意味はどのようなことでしょうか。25%を真水で達成せよという意味ですか。また前提条件を付けないのでしょうか

### 2、25%削減と科学

25%削減が日本にとって武器になる理由として3点挙げています。この第1として国内的にも国際的にも政治的に筋が通り、さらには科学的裏打ちのある目標だ、としています。このうち「国内的にも国際的にも政治的に筋が通り」の根拠は何ですか。また、「科学的裏打ちのある目標」の根拠は何ですか。文章からはIPCC第4次報告を念頭に置かれているようですが、報告のどこに書いてあるのかをお聞かせ頂けますか。これと同じことですが、「IPCCが危険なレベルの温暖化を避けるために必要と示唆する25-40%削減」とあります。この根拠はどこにあるのでしょうか。「25-40%削減」についてはIPCCAR4WG313章のBox13.7及びden Elsen and Niklas Hohne, “Reductions of greenhouse gas emissions in Annex 1 and non-Annex 1 countries for meeting concentration stabilization targets”, *Climate change* (2008) 91:249-274 は目を通してみましたが、先進国の削減率25-40%は450ppmCO<sub>2</sub>eを前提としています。何故この水準が危険なレベルの温暖化を避けるレベルなのか。

因みにAR4WG3 Technical Summary(32頁)はUNFCCC第2条に関し次の通りとなっております。また、第1章にはもう少しこれに関する記述があります。

Choosing a stabilization level implies balancing the risks of climate change (from gradual change and extreme events, and irreversible change of the climate, including those to food security, ecosystems and sustainable development) against the risks of response measures that may threaten economic sustainability.

### 3、他国に大幅削減を迫るという点

3段目に国際競争力の懸念は「他国の目標値を上げることで解決すべきだろう」とあります。これに関して蟹江さんはアメリカが1月末までにどの程度の目標値を示せば十分と

考えておられますか。また、それは実現可能でしょうか。もし不可能な場合に日本はどのような目標値を書き込むべきでしょうか。

更に関連ですが、上記の den Elsen et.al ですが、ここでは当然のことながら先進国の削減は真水を前提としています (263 頁 3.3. Analysis の第 2 段落)。この議論とアメリカの 05 年比 17%削減との関係をどのように捉えていますか。

#### 4、衡平性の物差しについて

表の削減率は全て真水と考えてよろしいですね。その上で、

表の①、②の出处は英環境省の委託研究結果 (2007 年) とあります。この原文は Niklas Hohne, Dian Phylipsen, Sara Moltmann, “Factors underpinning future action 2007 update”, 7 May 2007 で数字の出处は同論文の 200 頁、新聞の表①は C&C2050、②は Triptych と理解しましたがこれでよろしいですね。このうち Triptych は基本的には EU 内での Burden Sharing 策定に使った Bloc 教授の考え方を踏襲しているとあります。この場合特に産業部門では効率がよい国ほど厳しいこととなります。これは一つの考え方なので取り立てて言う必要もありませんが、やはり留意すべき点だと思います。また、論文 17 頁でも Choice of parameter values is subjective とあります。

こうした色々な考え方を勘案しつつ、衡平性をどのように考えるべきかにつき蟹江先生のお考えをお聞きできれば幸いです。実は小生も思い悩んでいます。他国の動きを見るとやはり自国の国益をオブラートに包みながら主張しているように見えます (このあたり先生のご専門だと思います)。

この関連ですが、新聞記事の 4 段目に「実際そうした指標を用い、2 度以内の気温上昇におさえるべく国際的な目標分担を計算した結果が、25-40%削減という IPCC の数値の根拠にもなった」とあります。この根拠は以前から探しているのですが見あたりません。具体的にどの文献のどこにその内容が記載されているのかにつきご教示頂ければ幸いです。因みに 2、の den Elsen and Niklas Hohne の論文は先進国が 90 年比 25-40%削減することを前提に途上国の削減を論じているので参考にはなりません。

#### 5、産業に対する減免税措置

5 段目で「25%削減は必ずしも産業への負担を意味するわけではない」としています。この前提は 25%真水削減と言うことでしょうか。いずれにしても産業分野を優遇すると、その分だけ産業以外の分野に削減のしわ寄せがきます。具体的に産業部門とそれ以外がどの程度の削減率で、産業分野での減免税措置により、それ以外の分野の削減がどの程度増え、それは受容可能かという点についての貴見があればお聞かせ下さい。また、「こうした措置を講じても他国に先んじた政策導入の第一歩を踏み出せばそれが国際リーダーシップにつながることは、国際政治研究でも証明されている」とあります。小生の勉強のために一つ二つそうした主張をしている文献を教えてください。その上で、その理論は日本にも当ては

まるのでしょうか。

これに続いて「こうした政府と産業界との協定化の仕組みを国際レベルに応用して、国際目標を補完するメカニズムを構築するのも一案だろう」とありますが、やや抽象的で不明確です。この具体的イメージ或いは先生が描いている案をご教示下さい。

## 6、ソフトパワー

25%削減目標の提示がソフトパワーとして日本の競争力を増すとあります。小生もそのように希望します。ただ、そうなるためには前提条件無しで 25%削減を宣言するということだと思いますが、この点はいかがですか。また、「中長期的な日本の国際競争力につながっていく（最後の段）」とありますが、仮に蟹江さんがこれを決定する立場の場合相当な自信がないと実行出来ないだろうと思います。日本だけが 1 月末に 25%を書き入れ、その他の国は従来と変わらない場合（EU は分かりませんが 20%のままと仮定します）、どのように日本の産業部門の競争力が増進するのでしょうか。

## 7、結論部分

日本が 25%を掲げても他国が動かなければ 11 月の COP16 の時点で国内目標は 25%としつつ、国際目標はこれを下げるとあります。しかし国内目標を（真水で？）25%とする以上それを担保する政策措置の導入は必須です。このあたりどのように考えておられますか。あるいは政策論議を 11 月まで待つということでしょうか。

以上参考までにご教示頂ければ幸いです。